

II.事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業名				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小中学校給食共同調理場維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新見市				
交付金事業実施場所	新見市新見1955番地1、新見市大佐永富1740番地、新見市神郷下神代3933番地3、新見市哲多町成松197番地1、新見市哲西町矢田3664番地4					
交付金事業の概要	市内小中学校給食共同調理場における施設の維持運営費(給食調理員10名2か月分給料(H30.10.1~H30.11.30))					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策と目標	第2次新見市健康増進計画において、小学生、中学生の肥満の割合が増加傾向にあることが課題としてあげられているほか、学校給食運営委員会や給食試食会において、発育に沿った分量や健康により薄味の給食の提供を保護者から要望されているところです。また、市域が広大である上に寒冷地であるため、特に冬季には輸送中に冷めないよう保温容器を使用したり、調理温度をこまめに管理するなど、温かくおいしい給食を届けられるよう努めます。					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度		平成39年度		
事業期間の設定理由	第2次新見市健康増進計画の終期まで					
交付金事業の概要成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度	
	市内小中学校給食共同調理場において、10月、11月における給食検食簿の「良」評価割合の平均が、味付け・分量・盛り付けそれぞれにおいて80%を超えること。	(10月、11月給食検食簿の学校ごとの「良」の割合)×100/(10月、11月の給食検食簿総学校数)	成果実績	%	「味付け」の平均:96.6 「分量」の平均:100.0 「盛り付け」の平均:100.0	
			目標値	%	80	
			達成度	%	120.8	
	評価年度の設定理由					
	事業実施期間終了後、速やかに評価を行い、次年度の事業実施に反映させることで、PDCAサイクルを円滑にするため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用することで、市内調理場の10月、11月分調理員人件費を確保することができました。また、味付け・分量・盛り付けの全指標において、目標以上の実績となりました。ただし、個別の調理場では、味付けの「良」評価が70%を下回ったところもあるため、今後の課題としていきます。					
	評価に係る第三者機関の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	市内5調理場における調理員雇用量(10月・11月) (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	22	20	20
		活動見込	人月	22	20	20
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費(円)	7,109,800	6,508,600	6,547,000			
交付金充当額(円)	6,000,000	6,000,000	6,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分						
交付金事業の概要契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)	
	調理員人件費	雇用	-		6,547,000	
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校給食センター					
交付金事業の評価課室	総務部財政課					